

＜パネル3＞ B会場

東南アジアにおける「イスラーム国」のインパクト

Southeast Asia in the aftermath of the “Islamic State”

趣旨説明

見市建(早稲田大学)

2014年にイラクとシリアに樹立が宣言された「イスラーム国」(IS)は、世界に衝撃を与えた。第一に戦争による人道的な被害の大きさはもちろんのこと、世界から数万人の戦闘員を集め、各地に暴力を広げたという安全保障や治安の側面である。それにともない大量の難民も生まれ、ヨーロッパ諸国に大きな課題を突きつけた。第二に、カリフ制の再興を掲げた運動が、一時的とはいえ実際に領域国家に類するものを樹立した点である。オスマン朝の崩壊以降、一部勢力によって希求されてきたカリフ制の実現は、少なからぬムスリムの感心を惹きつけた。

東南アジアからは千人を超える戦闘員やその家族がISに加わるためイラクとシリアに渡航、あるいは渡航を試みた。またインドネシア、フィリピン、マレーシアでISに連動するテロ事件が起こった。とくにフィリピン南部ミンダナオでは、「マウテ・グループ」幹部が立てこもったマラウィ市の一部を治安当局が包囲し、激しい戦闘が展開された。ISに忠誠を誓った「マウテ・グループ」やアブサヤフにはインドネシアやマレーシアからの戦闘員も加わった。

ではISは東南アジアにどのようなインパクトをもたらしたのだろうか。従来の武装闘争派勢力や地域的な紛争にどのような変化を生んだのだろうか。そもそもどのような人々が、どのような理由でISを支持し、実際に渡航を試みたのだろうか。本パネルでは、三人の発表者がそれぞれフィリピン、マレーシア、インドネシアにおけるフィールドワークに基づき、これらの疑問に答えようとするものである。コメンテーターには、イスラーム主義をめぐる議論にも精通した中東地域研究者を配した。世界的な現象となったISの台頭ではあるが、各国におけるその発展形態や影響は大きく異なる。各報告では、グローバルな武装闘争のイデオロギーが各国の文脈に翻訳され、むしろナショナルあるいはローカルな政治的な対立に取り込まれて利用されたことを示す。

第1 報告

「マウテ・グループ」台頭とマラウィ市街戦：フィリピン南部の和平プロセスからの一考察

The Rise of "ISIS" and the Battle of Marawi:

A Perspective from the Peace Process in the Southern Philippines

石井正子（立教大学）

本報告では、「マウテ・グループ」（イスラム国[IS]）に焦点をあてることにより、解放戦線と比政府との和平プロセスが与える政治・社会的インパクトを考察する。

フィリピン南部には、主に二つのムスリムを中心とした解放戦線がある。モロ民族解放戦線（Moro National Liberation Front: MNLF）とモロイスラム解放戦線（Moro Islamic Liberation Front: MILF）である。MNLF は比政府と 1976 年 12 月にトリポリ合意、1996 年 9 月に最終和平合意を結んだ。しかし、両者は合意内容の実施をめぐる折り合わず、現在にいたるまで協議が継続されている。一方、MILF は 2012 年 10 月には新自治政府設立までのロードマップを記したバンサモロ枠組合意、2014 年 3 月にはバンサモロ包括的合意を比政府と結んだ。これにより、2019 年 2 月には新自治政府の礎となるバンサモロ組織法が批准されて暫定政府が発足し、2022 年 6 月末の設立に向けて準備を開始している。

しかし、MILF が比政府と和平交渉を開始したのは 1997 年であり、2008 年 8 月には先祖伝来の領域に関する合意書の破綻、アキノ III 世政権期にはバンサモロ基本法の破綻を経験するなど、その過程は決して順調ではなく、長引いた。和平交渉が破綻の危機に直面するたびに、その原因がムスリム側にあるとして全国的な反ムスリム感情が吹き荒れ、ムスリムの間に不正義の側に立たされているという歴史感情を再生産してきた。和平合意の不履行や長期化する和平交渉は、ムスリムの間に次の政治的判断に正当性を与える土壌を形成してきた。第一に、比政府との交渉では裏切られる可能性がある。第二に、交渉の過程で次第に政府側に取り込まれ、当初の革命の目的は譲歩を余儀なくされる。したがって、比政府との交渉では社会を変革することはできない。

それゆえに、フィリピン南部では、和平合意が成立するたびに分派が形成されてきた。このことからすると、「マウテ・グループ」の台頭そのものは、このような政治的土壌から逸脱した現象とはいえない。IS は、政治的交渉によって問題の解決を図ろうとする解放戦線に代わる新しいビジョンと方法を提示し、こうした不満を吸収し、その他異なる関心をもつ個々人をもダイナミックにつなぎあわせることを可能にした。

2017 年 5 月 23 日から 10 月 23 日まで展開された比政府と「マウテ・グループ」との戦闘により、マラウィ市の一部は壊滅した。一方、戦闘終息宣言が出されてから 2 年たった 2019 年 10 月現在においても復興はほとんど進んでおらず、住民は帰還を許されていない。こうした状況に対し、マラナオ人の間に新たな不満が燃えはじめている。MILF と比政府の和平交渉が進展し、戒厳令が布告されているために、ドゥテルテ政権へのあからさまな反対運動は控えられている。一方、同政権のマラウィ市復興政策に疑義が強められているなか、

同政権のもとで新自治政府設立に向けてさらなる政治的交渉を展開する MILF は、和平プロセスの最終段階において難しい舵取りを迫られている。

第2 報告

マレーシアにおける『イスラーム国』支援者の背景：イスラーム運動の多様化と分断

The Background of ISIS Supporters in Malaysia:

The Divergence of Islamic Movements and their Trends

塩崎悠輝（静岡県立大学）

2013 年から 2019 年 2 月までの間に、何らかの「テロリズム関連」の容疑で 457 人が逮捕された、とマレーシア警察は発表している。457 人の内 131 人は外国人であり、21 ヶ国の国籍の者が含まれるとしている。また、同じ警察発表で、これまで 102 人のマレーシア人がシリアへ渡航したと、その内 49 人はすでに死亡したとも述べられている。

102 人のシリア渡航者のほとんどは、いわゆる「イスラーム国」への参加者であると考えられる。マレーシア国内での逮捕者 457 人は、多様であり、ムスリムのみに限定されているわけではない。とりわけ、2019 年になって増えているのは、スリランカのタミル・イーラム解放の虎 (LTTE) とアラカン・ロヒンギャ救済軍 (ARSA) の支援者である。457 人の内、最も多いのは「イスラーム国」支援関係の活動による逮捕者であるが、活動の内容は、献金、画像や動画を SNS でシェアした、非合法出版物の所持など、多岐に渡る。

注意すべきなのは、「イスラーム国」関係の活動といっても、その多数は、フィリピン南部でアブー・サヤーフの活動に参加していた人員であり、フィリピン国籍の保持者が多いということである。マレーシアでは、従来から、東南アジア地域などの反政府勢力が拠点を置いてきた。モロ民族解放戦線 (MNLF)、アチェ自由軍 (GAM)、タイ南部独立派の諸組織などである。マレーシアにおける外国人居住者は留学生や労働者の増加に伴い 230 万人（2010 年国勢調査）を越えている。外国人居住者や拠点を置く反政府勢力の出身国も東南アジアだけではなく、多様化している。

1990 年代までは、中東や南アジアの反政府組織に参加するマレーシア人は、これらの地域への留学生の多数を糾合しているマレーシア・イスラーム党 (PAS) の関係者が中心であった。2000 年代になると、イスラーム世界の反政府組織は多様化し、旧来のムスリム同胞団の他にアル＝カーイダや「イスラーム国」、イスラーム解放党などが台頭した。マレーシアの文脈においては、ムスリム同胞団と密接な連携関係にある PAS は、これら新参の組織から見ると、否定されるべき対象となった。PAS は（旧）政府与党の統一マレー人国民組織 (UMNO) との連携を強めることになった。

「イスラーム国」をはじめとする新参の諸組織は、既存の強固な組織を持つ PAS には属さないムスリム（外国人を含む）を SNS なども駆使しながら勧誘し、活動のための細胞をつくりあげてきた。マレーシア政府の留学生政策や外国人労働者政策、歴史的に多民族社会

であるといった背景は、依然としてマレーシアに拠点を置こうとする諸外国の反政府組織に有利に働いている。「イスラーム国」の場合、マレーシアで宗教間の緊張があることを利用しようと見ており、宗教間の対立を引き起こすことで有力な根拠地をつくりうる候補地であるという観点から、マレーシアに一定の戦略的価値を見出している。

第3 報告

インドネシアにおける IS 台頭のパラドックス 分裂と国内政治への参与

The Paradoxical Rise of ISIS in Indonesia: Militants' split and participation to domestic politics

見市 建（早稲田大学）

本発表では、インドネシアのイスラーム主義武装闘争派における IS 台頭の帰結を分析する。武装闘争派は IS への支持をめぐって深刻な分裂を経験した。IS 支持勢力は国内でのテロ行為に走り、壊滅状態にある。他方、IS を支持しなかった武装闘争派は、国内政治に参与し、2019 年 4 月の大統領選挙では多くのメンバーが初めて国政選挙に投票した。ではなぜ彼らは選挙に参加したのだろうか。これが本発表の問いである。

本論では、ブラボウォを支持したイスラーム主義武装闘争派のうち、ムジャヒディン評議会 (MMI) を中心に、選挙参加の理由を明らかにする。MMI は合法組織として活動しており、その行動や主張の変遷が分かりやすい。部分的な情報しか得られない他の武装闘争派組織について理解するためにも、MMI との比較が有用である。MMI が現行の国民国家と民主主義制度をいかに解釈し、また利用してきたのか。その変遷を踏まえて 2019 年大統領選への参加の経緯を分析する。そして最後に、武装闘争派の選挙参加がインドネシアの民主主義にどのような意味を持つのかを論じたい。

選挙への参加の背景には分極化が高まった特殊な状況があった。2016 年末のジャカルタ州知事の「宗教冒涇」発言によって、イスラーム主義者が連帯する契機が生まれた。ソーシャルメディアの活用や政権側の対応の不味さも手伝って、「イスラームの敵」に対する闘争という構図が明確になっていった。「宗教冒涇」への抗議デモ主催者らが、「ウラマーの合意」によって大統領選挙への態度表明をし、この宗教的意味づけが、さらに選挙参加のハードルを下げた。

もっとも、MMI にとってはそれほど大きな方針転換ではなかった。選挙参加はこれまで世俗的な実定法の体制を事実上容認し、その枠内において活動してきた過程の延長上にある。政情が比較的安定し定期的な選挙が実施されるなかで、政治的要求を実現しようとすれば、現行制度を利用するのは極めて合理的な戦略である。そして独自の憲法解釈によって、彼らの考える宗教的道德規範を実定法化しようとしている。またジャカルタ州知事の「宗教冒涇」事件のように、現行法の枠内でも少数派の権利に制限をかけることが可能であり、こうしたケースは頻発している。

彼らは民主主義制度を極めて自覚的に侵食しており、2019 年大統領選挙はその絶好の機会であった。大統領選は彼らの望むような結果にはならなかったが、分極化の効用が改めて確認された。すなわち、選挙において「イスラームとその敵との対立」という対立構造を作り上げることによって、より多くのムスリムを一時的にでも彼らの戦列に加えることができるのである。こうした試みは、今後も繰り返されるだろう。